

一、最新中国法令

- [关于修改《境外投资项目核准和备案管理办法》和《外商投资项目核准和备案管理办法》有关条款的决定](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会令第 20 号
【发布日期】2014-12-27
【内容提要】根据国务院发布的《政府核准的投资项目目录》，对《外商投资项目核准和备案管理办法》有关条款进行修改。

- “《政府核准的投资项目目录（2013 年本）》”修改为“《政府核准的投资项目目录》”。
- 外商投资项目核准权限、范围按照国务院发布的《政府核准的投资项目目录》（即，《外商投资项目核准和备案管理办法》中不再具体规定外商投资项目的核准权限、范围；现行目录为 [2014 年版](#)）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201501/t20150115_660330.html

- [侵害消费者权益行为处罚办法](#)

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局令第 73 号
【发布日期】2015-01-05
【实施日期】2015-03-15
【内容提要】根据该办法：

经营者提供商品或者服务，不得有以下行为
<ul style="list-style-type: none">▪ 销售的商品或者提供的服务不符合保障人身、财产安全要求；▪ 销售伪造产地、伪造或者冒用他人的厂名、厂址、篡改生产日期的商品；▪ 销售伪造或者冒用认证标志等质量标志的商品；等。
经营者不得有以下虚假或者引人误解的宣传行为
<ul style="list-style-type: none">▪ 以虚假或者引人误解的商品说明、商品标准、实物样品等方式销售商品或者服务；▪ 以虚假的“清仓价”、“甩卖价”、“最低价”、“优惠价”或者其他欺骗性价格表示销售商品或者服务；▪ 以虚假的“有奖销售”、“还本销售”、“体验销售”等方式销售商品或者服务；▪ 夸大或隐瞒所提供的商品或者服务的数量、

一、最新中国法令

- [「国外投資プロジェクト認可届出管理弁法」および「外商投資プロジェクト認可届出管理弁法」の関連条項改正に関する決定](#)

【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】国家發展改革委員會令第 20 号
【発布日】2014-12-27
【概要】國務院が公布した「政府認可の投資プロジェクト目録」に基づき、「外商投資プロジェクト認可届出管理弁法」の関連条項が改正された。

- 「政府認可の投資プロジェクト目録（2013 年版）」を「政府認可の投資プロジェクト目録」に改正する。
- 外商投資プロジェクトの認可権限、範囲は國務院が公布した「政府認可の投資プロジェクト目録」に従う（即ち、「外商投資プロジェクト認可届出管理弁法」においては、以後、外商投資プロジェクトの認可権限、範囲を具体的に規定しない。現行目録は [2014 年版](#)となる）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201501/t20150115_660330.html

- [消費者權益侵害行為處罰弁法](#)

【発布機関】国家工商行政管理總局
【発布番号】国家工商行政管理總局令第 73 号
【発布日】2015-01-05
【实施日】2015-03-15
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

事業者の商品またはサービスの提供に、以下の行為があってはならない。
<ul style="list-style-type: none">▪ 人身、財産の安全を保障する要求に合致しない商品の販売またはサービスの提供。▪ 原産地の偽造、工場名称、工場住所の偽造または他者の工場名称、工場住所の不正使用、製造日の改ざんのある商品の販売。▪ 認証標識などの品質標識を偽造または不正使用した商品の販売など。
事業者に以下のような虚偽または人の誤解を生じさせる宣伝行為があってはならない。
<ul style="list-style-type: none">▪ 虚偽または人の誤解を生じさせる商品説明、商品基準、实物サンプルなどの方法を用いた商品またはサービスの販売。▪ 虚偽の「在庫処分価格」、「投げ売り価格」、「最低価格」、「優遇価格」またはその他の欺瞞のある価格表示を行った商品またはサービスの販売。▪ 虚偽の「懸賞付き販売」、「キャッシュバック販売」、「お試し販売」などの方式を用いた商品またはサービスの販売。▪ 誇大または虚偽の、提供する商品またはサービス

质量、性能等与消费者有重大利害关系的信息误导消费者；等。
经营者收集、使用消费者个人信息，不得有以下行为
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 未经消费者同意，收集、使用消费者个人信息； ▪ 泄露、出售或者非法向他人提供所收集的消费者个人信息； ▪ 未经消费者同意或者请求，或者消费者明确表示拒绝，向其发送商业性信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xfzbhj/201501/20150114_151320.html

● 出口退（免）税企业分类管理办法

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 2 号
【发布日期】2015-01-07
【实施日期】2015-03-01
【内容提要】根据该办法：

- 该办法适用于已按规定办理出口退（免）税资格认定的出口企业和其他单位（以下简称“出口企业”）。
- 出口企业管理类别分为一类、二类、三类、四类，分别使用不同的管理措施，并明确了四类企业的评定标准。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://125.75.128.174/viewthread.php?tid=137329>

● 关于在中国（上海）自由贸易试验区放开在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）外资股权比例限制的通告

【发布单位】工业和信息化部
【发布日期】2015-01-13
【实施日期】2015-01-13
【内容提要】根据该通告：在上海自贸区内试点放开在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）的外资股权比例限制，外资股权比例可至 100%。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.china-shftz.gov.cn/PublicInformation.aspx?GID=03c96318-4a18-451c-b672-fe1a81b2def9&CID=953a259a-1544-4d72-be6a-264677089690>

の数量、品質、性能など消費者と大きな利害関係を持つ情報を用いた消費者の誘導など。
事業者の消費者個人情報の収集、使用に、以下の行為があってはならない。
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 消費者から承諾を得ていない消費者個人情報の収集、使用。 ▪ 収集した消費者個人情報の開示、販売または他者への不法提供。 ▪ 消費者から承諾または要望を受けていない、または明確に拒絶された状況における、本人への商業情報の発信。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xfzbhj/201501/20150114_151320.html

● 輸出税還付(免除)企業分類管理弁法

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国家稅務總局公告 2015 年第 2 号
【発布日】2015-01-07
【実施日】2015-03-01
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 本弁法は既に規定に従って輸出税還付(免除)資格認定を受けた輸出企業およびその他の単位(以下、「輸出企業」という)に適用する。
- 輸出企業の管理分類は一类、二类、三类、四类に分けられ、それぞれ異なる管理措置を講じ、四类企業の評定基準を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://125.75.128.174/viewthread.php?tid=137329>

● 中国(上海)自由貿易試験区でのオンラインデータ処理と取引処理業務(經營類電子商取引)における外資持分比率規制の自由化に関する通告

【発布機関】工業情報化部
【発布日】2015-01-13
【実施日】2015-01-13
【概要】本通告によると、上海自由貿易区ではオンラインデータ処理と取引処理業務(經營類電子商取引)における外資持分比率規制が試験的に自由化され、外資持分比率を 100%まで引き上げることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.china-shftz.gov.cn/PublicInformation.aspx?GID=03c96318-4a18-451c-b672-fe1a81b2def9&CID=953a259a-1544-4d72-be6a-264677089690>

● 关于推行环境污染第三方治理的意见

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2014〕69号
【发布日期】2015-01-14
【内容提要】该意见提出推动建立排污者付费、第三方治理的治污新机制。根据污染物种类、数量和浓度，排污者承担治理费用，受委托的第三方治理企业按照合同约定进行专业化治理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-01/14/content_9392.htm

● 关于全面深化交通运输改革的意见

【发布单位】交通运输部
【发布文号】交政研发〔2014〕242号
【发布日期】2014-12-31
【内容提要】该意见提出：

- 探索交通运输领域对外商投资实行准入前国民待遇加负面清单的管理模式。
- 逐步放开铁路、公路、水路、民航、邮政等竞争性环节价格。
- 制定并落实守信激励和失信惩戒制度，建立健全交通运输市场主体和从业人员“黑名单”制度，实施动态监管。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcyjs/201501/t20150115_1759210.html

● 广东省政府核准的投资项目目录（2014 年本）（广东）

【发布单位】广东省人民政府
【发布文号】粤府〔2015〕3号
【发布日期】2015-01-08
【实施日期】2015-01-08
【内容提要】企业投资建设目录内的固定资产投资项目，须按照规定报送有关项目核准机关核准。企业投资建设目录外的项目，实行备案管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201501/t20150114_564846.html

● 環境汚染の第三者処理の推進に関する意見

【発布機関】国務院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2014〕69号
【発布日】2015-01-14
【概要】本意見は、汚染物排出者が費用を負担し、第三者が処理する汚染処理新メカニズムの構築推進を提起した。汚染物の種類、数量および濃度に応じて、汚染物排出者が処理費用を負担して、委託を受けた第三者処理企業が契約の取決めに従って専門的な処理を行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-01/14/content_9392.htm

● 交通運輸改革の全面実施に関する意見

【発布機関】交通運輸部
【発布番号】交政研发〔2014〕242号
【発布日】2014-12-31
【概要】本意見は以下の内容を提起した。

- 交通運輸分野における外商投資に対する参入前内国民待遇にネガティブリストを加えた管理方式の実施を模索する。
- 鉄道、道路、水路、民間航空、郵政などにおける競争環境にある価格を段階的に自由化する。
- 信用遵守の奨励と信用喪失の懲戒に関する制度を制定、実施し、交通運輸市場主体および従事者に関する整備された「ブラックリスト」制度を構築し、動態モニタリングを実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcyjs/201501/t20150115_1759210.html

● 広東省政府認可の投資プロジェクト目録（2014 年版）（広東）

【発布機関】広東省人民政府
【発布番号】粤府〔2015〕3号
【発布日】2015-01-08
【実施日】2015-01-08
【概要】企業が投資建設する目録内の固定資産投資プロジェクトは、規定に従って関係プロジェクトを認可機関に申告して認可を受けなければならない。目録外のプロジェクトは、届出管理を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201501/t20150114_564846.html

● [关于修改《上海市消费者权益保护条例》的决定（上海）](#)

【发布单位】上海市人民代表大会常务委员会
【发布文号】上海市人民代表大会常务委员会公告第 19 号
【发布日期】2014-11-20
【实施日期】2015-03-15
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.spcsc.sh.cn/shrdqzw/node5/node47/u1ai58834.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [外资三法合一，《外国投资法（草案征求意见稿）》出台](#)

商务部将《中外合资经营企业法》、《外资企业法》、《中外合作经营企业法》“三法合一”，形成《[外国投资法（草案征求意见稿）](#)》，现公开征求意见（截至日期为 2015 年 02 月 17 日）。

根据该征求意见稿：

- 实行准入前国民待遇加负面清单的管理模式。
 - 外国投资者在负面清单内投资，需要申请外资准入许可；
 - 外国投资者在中国境内投资，不区分负面清单内外，均需要履行报告义务。
- 禁止和限制外国投资者投资的领域将以清单方式明确列出，清单以外充分开放。进一步放宽外资准入。
- 进一步完善了外资准入管理制度、国家安全审查制度、外资促进和保护制度，并纳入对外国投资者、外国投资企业的投资和经营行为监督检查的内容，强化事中事后监管。

（里兆律师事务所 2015 年 01 月 19 日编写）

● [「上海市消費者權益保護條例」の改正に関する決定（上海）](#)

【発布機関】上海市人民代表大会常務委員会
【発布番号】上海市人民代表大会常務委員会公告第 19 号
【発布日】2014-11-20
【実施日】2015-03-15
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.spcsc.sh.cn/shrdqzw/node5/node47/u1ai58834.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [外資三法が一つになり、「外国投資法（草案意見募集案）」が公布された](#)

商務部は「中外合弁経営企業法」、「外資企業法」、「中外合作経営企業法」の三法を一本化し、「[外国投資法（草案意見募集案）](#)」を作成し、現在パブリックコメントを募集している（締め切りは 2015 年 2 月 17 日）。

本意見募集案によると、以下の通りである。

- 参入前内国民待遇にネガティブリストを加えた管理方式を実施する。
 - 外国投資者がネガティブリスト内で投資する場合、外資参入許可を申請しなければならない。
 - 外国投資者が中国国内で投資する場合、ネガティブリストの内外を分けず、いずれも報告義務を履行しなければならない。
- 外国投資者の投資を禁止および制限する分野はリスト方式で明確に列記し、リスト以外については十分な自由化を進める。外資参入を更に緩和する。
- 外資参入管理制度、国家安全審査制度、外資促進保護制度を更に整備した上、外国投資者、外国投資企業の投資および経営行為に対する監督検査の内容を組み入れ、過程、事後の監督管理を強化する。

（里兆法律事務所が 2015 年 1 月 19 日付で作成）

● 国务院常务会议部署加快发展服务贸易

日前召开的国务院常务会议部署加快发展服务贸易，以结构优化拓展发展空间。

- 重点培育运输、通信、研发设计、节能环保等服务贸易，推动文化艺术产品出口。
- 提升高技术、高附加值服务贸易占比。
- 有序放开金融、教育、文化、医疗等服务贸易领域，推动服务业双向互惠开放，加快实现内地与港澳服务贸易自由化。

会议强调：

- 相关部门要制定重点服务出口领域指导目录，加强规划指导。
- 结合“营改增”对服务出口实行零税率或免税，引导服务贸易企业运用金融、保险等工具拓展融资渠道，支持企业采用出口收入存放境外等方式提高外汇资金使用效率。
- 完善与服务贸易特点相适应的口岸通关管理模式，提高便利化水平，促进外贸和国内产业升级发展。

(里兆律师事务所 2015 年 01 月 16 日编写)

三、里兆解读

● 关于《外商投资产业指导目录（修订稿）》的解读（连载之二/共二篇）

关于《外商投资产业指导目录（修订稿）》，我们在第 422 期《里兆法律资讯》中简要探讨了“相关修订原则”、“放开的产业”，接下来我们继续探讨其他相关问题。

调整的产业

相关产业	《目录（2011 年修订）》的类别及表述	《目录（修订稿）》的类别及表述
高等教育机构	限制类（限于合资、合作）	限制类（限于合作，中方主导）
普通高中教育机构	限制类（限于合作）	限制类（限于合作，中方主导）
幼儿教育	允许类	限制类（限于合作，中方主导）
医疗机构	允许类	限制类（限于合作）

● 国务院常务会议がサービス貿易の発展加速を手配する

先頃開催された国务院常务会议ではサービス貿易の発展加速、構造の最適化による発展空間の拡大の手配が行われた。

- 運輸、通信、研究開発設計、省エネ環境保護などのサービス貿易を重点的に育成し、文化芸術製品の輸出を推進する。
- ハイテク技術、高付加価値サービス貿易の占有比率を引き上げる。
- 金融、教育、文化、医療などのサービス業分野の秩序ある自由化を進め、サービス業の双方向互惠自由化を推進し、大陸部と香港マカオのサービス貿易の自由化実現を加速する。

会議で強調された点：

- 関係部門は重点サービス輸出分野指導目録を制定し、計画的な指導を強化しなければならない。
- 「営業税から増値税への一本化」と合わせて、サービス輸出に対するゼロ税率または免税を実施し、サービス貿易企業を金融、保険などのツールを利用した融資ルートの開拓へと誘導し、企業の輸出収入国外預金などの方式を用いた外貨資金使用効率の引上げを支持する。
- サービス貿易の特徴に適応した検問所通関管理方式を整備し、利便化水準を引上げ、対外貿易と国内産業のグレードアップ化への発展を促進する。

(里兆法律事務所が 2015 年 1 月 16 日付で作成)

三、里兆解説

● 「外商投資産業指導目録(改正案)」の解説(連載その二/合計二篇)

「外商投資産業指導目録(改正案)」につき、筆者は第 422 期「里兆法律情報」において「改正原則」、「開放された産業」について簡潔な分析を行ったが、引き続きその他の問題についても分析を行う。

調整された産業

関係産業	「目録(2011 年改正)」の分類と内容	「目録(改正案)」の分類と内容
高等教育機関	制限類(合弁、合作に限る)	制限類(合作、中国側主導)
普通高等教育機関	制限類(合作に限る)	制限類(合作、中国側主導)
就学前教育	許可類	制限類(合作、中国側主導)
医療機関	許可類	制限類(合作に限る)

电子商务	允许类	限制类(外资占比不超过 50%)
法律咨询	限制类——法律咨询	禁止类——中国法律事务咨询 允许类——其他法律咨询
烟草的批发、零售	限制类(设立超过 30 家分店、销售来自多个供应商的不同种类和品牌商品的连锁店由中方控股)	禁止类——烟叶、卷烟、复烤烟叶及其他烟草制品的批发、零售
网络出版服务	允许类	禁止类
经营文物拍卖的拍卖企业、文物商店		

需要提示的是，调整方式，既包括《目录》修订前后，产业类别不变，但表述发生调整的情况（例如，调整前后均为限制类，但增加中方主导的规定），也包括《目录》修订前后，产业类别收紧的情况（例如，由允许类变为限制类等）。

还需要指出的是，有个别产业在《目录》修订前虽然归入《目录》的允许类，但是，专项法规仍然有合资合作以及外方投资比例等方面的限制（例如，医疗机构），而《目录（修订稿）》此次的相关修订，也包括了对现有法律制度和管制的梳理（部分解决了《目录》与专项法规不一致等问题，具体见上述《目录（修订稿）》的修订原则 4，因此，在《目录》修订前后，产业类别收紧的情况中，还是要根据不同产业具体分析，而不能简单地作出《目录》修订后，增加了限制和收紧的结论。另外，诸如法律咨询等产业，也因为对产业进行了更细致的划分，因此，《目录》修订前后，产业类别发生了变动。

三、《目录（修订稿）》的正式颁布施行

结合《目录》以往历次修订过程（征求意见至正式颁布施行），我们猜测，《目录（修订稿）》正式颁布施行可能还需要较长时间，但具体所需要的时间，存在较大不确定性。例如，《目录（2011 年修订）》从 2011 年 04 月征求意见到 2012 年 01 月正式颁布施行，有 10 个月之久。

另外，《目录（修订稿）》在征求意见后（征求意见工作已结束），国家发改委还需要结合相关意

電子商取引	許可類	制限類(外資占有比率は50%を超えない)
法律コンサルティング	制限類——法律コンサルティング	禁止類——中国法律事務コンサルティング 許可類——その他の法律コンサルティング
タバコの卸売、小売	制限類(30 社を超える分支機構を設立し、複数の供給業者からの様々な種類およびブランドの商品を販売するチェーン店については、中国側持分支配とする)	禁止類——葉タバコ、巻タバコ、再乾燥させた葉タバコおよびその他のタバコ製品の卸売、小売
オンライン出版サービス	許可類	禁止類
文芸品の競売を取り扱うオークション企業、文芸店		

調整方式には「目録」改正前後で産業分類に変更はないが、記載内容を調整された状況（例えば、調整前後でいずれも制限類であるが、中国側主導の規定が追加された）が含まれば、「目録」改正前後で産業分類が引き締められた状況（例えば、許可類から制限類への変更など）も含まれる。

また、一部の産業は「目録」改正前に「目録」の許可類に分類されていたにもかかわらず、個別の法令により依然として合弁合作および外国側投資比率などの規制が設けられていた（例えば、医療機関）ため、「目録（改正案）」の今次改正には、現行法律制度および規制に対する整理見直しも含まれている（「目録」と個別法令が一致しないなどの問題を部分的に解決しており、具体的には上述の「目録（改正案）」改正原則 4 を参照のこと）。よって、「目録」改正前後で産業分類が引き締められる状況については、個々の産業に応じて具体的な分析を行う必要があり、安易に「目録」改正後は規制が追加され引き締められるとの結論を下すことはできない。また、例えば法律コンサルティングなどの産業においても、産業に対するより詳細な区分が行われたことに起因して、「目録」改正前後で産業分類に変更が生じている。

三、「目録（改正案）」の正式な公布と施行

「目録」の歴代の改正過程（意見募集案から正式な公布、施行）に照らせば、「目録（改正案）」の正式な公布、施行までには更に長い時間がかかることが予想されるが、具体的な所要時間については、不確実性が存在する。例えば、「目録（2011 年改正）」では 2011 年 4 月の意見募集案の公布から 2012 年 1 月の正式公布、施行まで、10 ヶ月の隔りがある。

この他、「目録（改正案）」は意見募集を行った後（意見募集作業は既に終了している）、国家発改委が関連

见,进一步修订《目录(修订稿)》,因此,《目录(修订稿)》不排除进一步修订的可能。对于《目录(修订稿)》后续正式颁布实施的进展等,我们后续也将持续予以关注。

最后,需要提示的是,从国际通行的做法和上海自贸区的试点情况来看,负面清单方式更为外国投资者所认可,《目录》未来是否会逐步过渡为负面清单,也值得关注。当然,由于《目录》中尚有“鼓励类”,且“鼓励类”产业尚有相关优惠政策扶持,短期来看,《目录(修订稿)》在正式颁布时以负面清单方式发布的可能性估计不大。

(里兆律师事务所 2015 年 01 月 09 日编写)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 经营者集中的约谈、申报
- 新年(春节)期间,与公务员交往中的注意点及风险
- 解雇问题员工(尤其是严格依据《就业规则》予以惩戒解雇有困难时)
- 撤退,以及撤退过程中的各类纠纷(尤其是群体性劳资纠纷、以及税务稽查案件)

意見に基づき、「目録(改正案)」を更に修正するため、「目録(改正案)」に追加修正が行われる可能性を排除することはできない。「目録(改正案)」が今後正式に公布、施行されるまでの進展などについては、筆者も引き続き注意していく。

最後に、国際的に通用している方法および上海自由貿易区の試行状況からみれば、ネガティブリストは外国投資者からより高い認知を受けており、「目録」が将来、段階的にネガティブリストに移行するかは注目に値する。なお、「目録」には未だ「奨励類」が存在し、「奨励類」産業には依然として関連優遇政策支援が存在するため、短期的には「目録(改正案)」が正式に公布される時点でネガティブリストの名目で公布される可能性は低いと思われる。

(里兆法律事務所が 2015 年 1 月 9 日付で作成)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 事業者集中に関するヒアリング、申告
- 新年(春節)期間において、公務員と接触する場合の注意点とリスク
- 問題社員の解雇(特に、厳格に「就業規則」に基づき懲戒解雇をすることが困難である場合)
- 撤退、および撤退過程における各種紛争(特に労使紛争群衆事件、および税務査察案件)